

81. 小学校の児童数

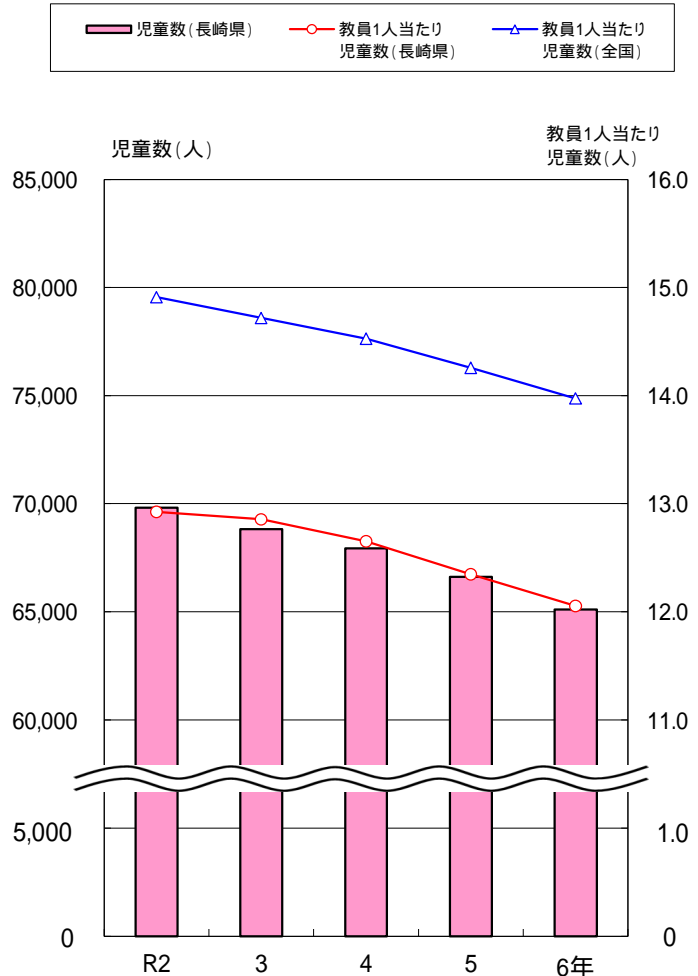
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和6年(2024)
1	13 東京都	16.8
2	11 埼玉県	16.1
3	14 神奈川県	16.0
4	12 千葉県	15.8
5	22 静岡県	15.2
6	23 愛知県	15.0
7	40 福岡県	14.8
8	47 沖縄県	14.8
9	28 兵庫県	14.3
	全 国	14.0
10	27 大阪府	13.8
11	34 広島県	13.7
12	26 京都府	13.6
13	17 石川県	13.6
14	25 滋賀県	13.5
15	20 長野県	13.5
16	43 熊本県	13.4
17	4 宮城県	13.4
18	8 茨城県	13.4
19	9 栃木県	13.3
20	37 香川県	13.2
21	21 岐阜県	13.2
22	38 愛媛県	13.2
23	10 群馬県	13.1
24	45 宮崎県	13.0
25	29 奈良県	12.8
26	7 福島県	12.7
27	33 岡山県	12.6
28	44 大分県	12.6
29	24 三重県	12.5
30	16 富山県	12.5
31	35 山口県	12.3
32	5 秋田県	12.1
33	15 新潟県	12.1
34	42 長崎県	12.1
35	6 山形県	12.0
36	2 青森県	11.9
37	41 佐賀県	11.8
38	18 福井県	11.8
39	3 岩手県	11.7
40	31 鳥取県	11.7
41	1 北海道	11.6
42	19 山梨県	11.2
43	46 鹿児島県	11.2
44	36 徳島県	11.0
45	32 島根県	10.6
46	39 高知県	10.6
47	30 和歌山県	10.3

減少する児童数

本県の令和6年における教員1人当たりの児童数は、12.1人(児童65,115人に対し教員5,402人)で、全国の14.0人より1.9人少なく、全国34位である。児童数は、昭和56年度以降44年連続減少している。

小学校児童数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日

算出方法等

小学校の児童数(教員1人当たり) =

$$\text{小学校児童数} \div \text{小学校教員数}$$

82. 中学校の生徒数

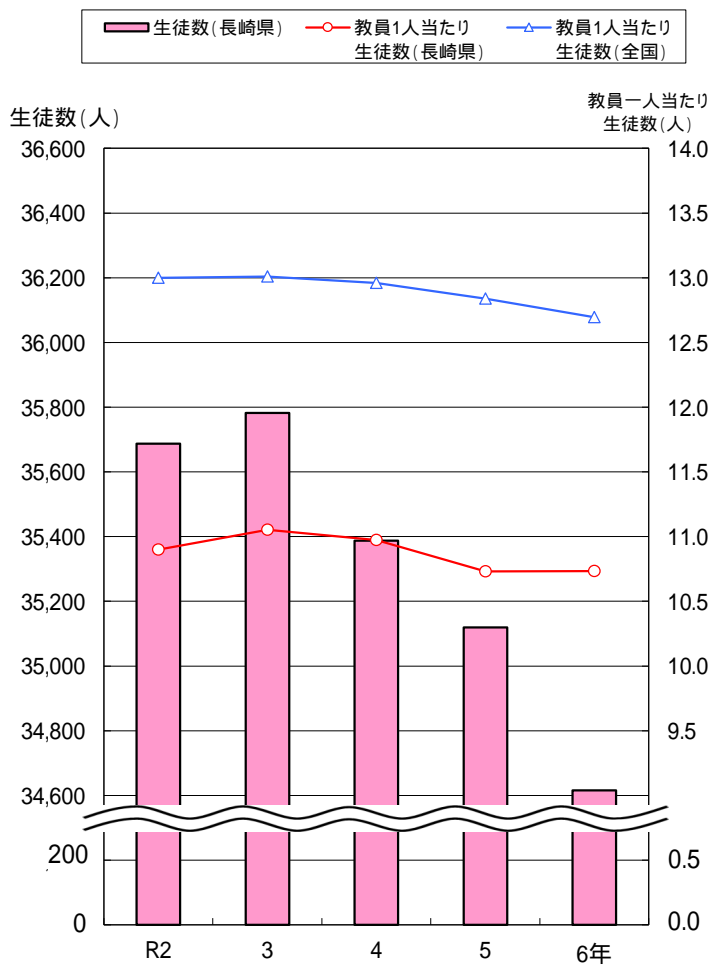
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和6年(2024)
1	13 東京都	15.2
2	14 神奈川県	14.9
3	11 埼玉県	14.4
4	23 愛知県	14.4
5	12 千葉県	14.1
6	22 静岡県	13.6
7	28 兵庫県	13.4
8	40 福岡県	13.4
9	34 広島県	13.1
10	17 石川県	13.1
11	25 滋賀県	12.8
	全 国	12.7
12	27 大阪府	12.5
13	47 沖縄県	12.5
14	16 富山県	12.4
15	37 香川県	12.4
16	9 栃木県	12.3
17	21 岐阜県	12.3
18	33 岡山県	12.2
19	26 京都府	12.2
20	24 三重県	12.1
21	29 奈良県	12.1
22	38 愛媛県	12.1
23	10 群馬県	12.0
24	43 熊本県	11.9
25	8 茨城県	11.7
26	6 山形県	11.7
27	4 宮城県	11.6
28	44 大分県	11.5
29	35 山口県	11.3
30	45 宮崎県	11.2
31	20 長野県	11.2
32	18 福井県	11.2
33	15 新潟県	11.1
34	19 山梨県	11.0
35	7 福島県	10.8
36	42 長崎県	10.7
37	41 佐賀県	10.7
38	46 鹿児島県	10.6
39	31 鳥取県	10.5
40	3 岩手県	10.4
41	1 北海道	10.4
42	36 徳島県	10.1
43	5 秋田県	9.9
44	30 和歌山県	9.8
45	2 青森県	9.6
46	32 島根県	9.2
47	39 高知県	8.5

減少する生徒数

本県の令和6年における教員1人当たりの生徒数は10.7人(生徒34,616人に対し教員3,225人)で、全国の12.7人より2.0人少なく、全国36位である。生徒数は、令和4年度以降3年連続減少している。

中学校の生徒数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日

算出方法等

中学校の生徒数(教員1人当たり) =
中学校生徒数 ÷ 中学校教員数

83. 高等学校の生徒数

(単位:人)

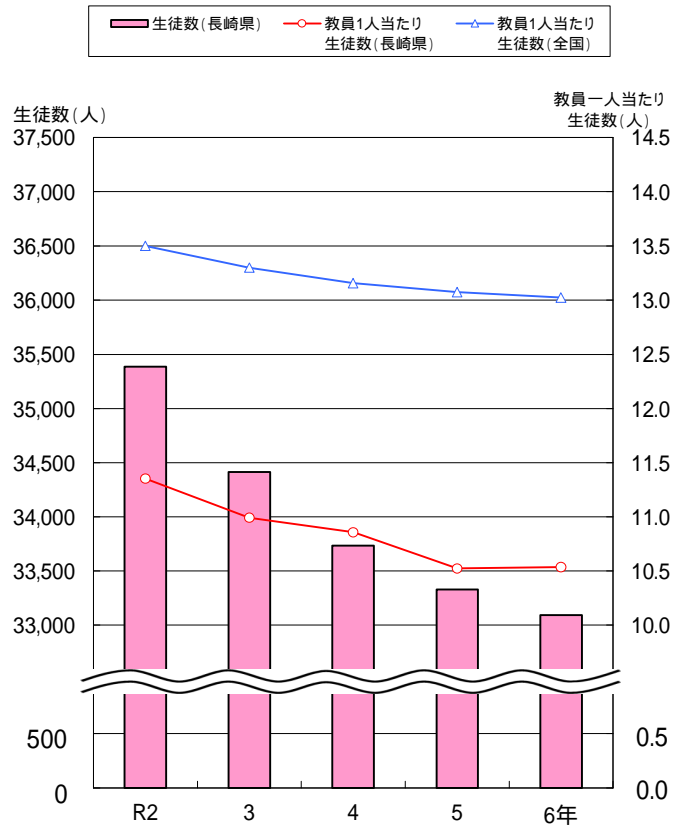
順位	都道府県名	教員1人当たり 令和6年(2024)
1	13 東京都	15.7
2	14 神奈川県	14.8
3	40 福岡県	14.8
4	23 愛知県	14.7
5	11 埼玉県	14.5
6	12 千葉県	14.2
7	27 大阪府	14.2
8	22 静岡県	14.0
9	9 栃木県	13.5
10	25 滋賀県	13.1
	全 国	13.0
11	24 三重県	12.9
12	29 奈良県	12.9
13	34 広島県	12.9
14	10 群馬県	12.9
15	15 新潟県	12.8
16	28 兵庫県	12.8
17	17 石川県	12.6
18	8 茨城県	12.6
19	18 福井県	12.3
20	26 京都府	12.3
21	47 沖縄県	12.3
22	33 岡山県	12.3
23	19 山梨県	12.2
24	21 岐阜県	12.2
25	4 宮城県	12.1
26	43 熊本県	11.9
27	20 長野県	11.8
28	37 香川県	11.7
29	16 富山県	11.4
30	1 北海道	11.3
31	45 宮崎県	11.3
32	41 佐賀県	11.2
33	30 和歌山県	11.1
34	7 福島県	11.1
35	35 山口県	11.0
36	38 愛媛県	10.9
37	2 青森県	10.9
38	6 山形県	10.9
39	44 大分県	10.8
40	42 長崎県	10.5
41	36 徳島県	10.4
42	5 秋田県	10.4
43	46 鹿児島県	10.2
44	3 岩手県	10.1
45	31 鳥取県	9.8
46	32 島根県	9.7
47	39 高知県	8.6

教員1人当たり10.5人

高等学校における教員1人当たりの生徒数は、10.5人(生徒33,091人に対し教員3,141人)で、全国の13.0人より2.5人少なく、全国40位である。

生徒数は、平成3年度以降34年連続減少している。

高等学校の生徒数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日

算出方法等

高等学校の生徒数(教員1人当たり) =

$$\frac{\text{高等学校生徒数}}{\text{高等学校教員数}}$$

備考

高等学校の生徒数は、高等学校の全日制課程と定時制課程の生徒数・教員数(本務者)で通信制課程の生徒数・教員数(本務者)は含まれていない。

84.高等学校等進学率

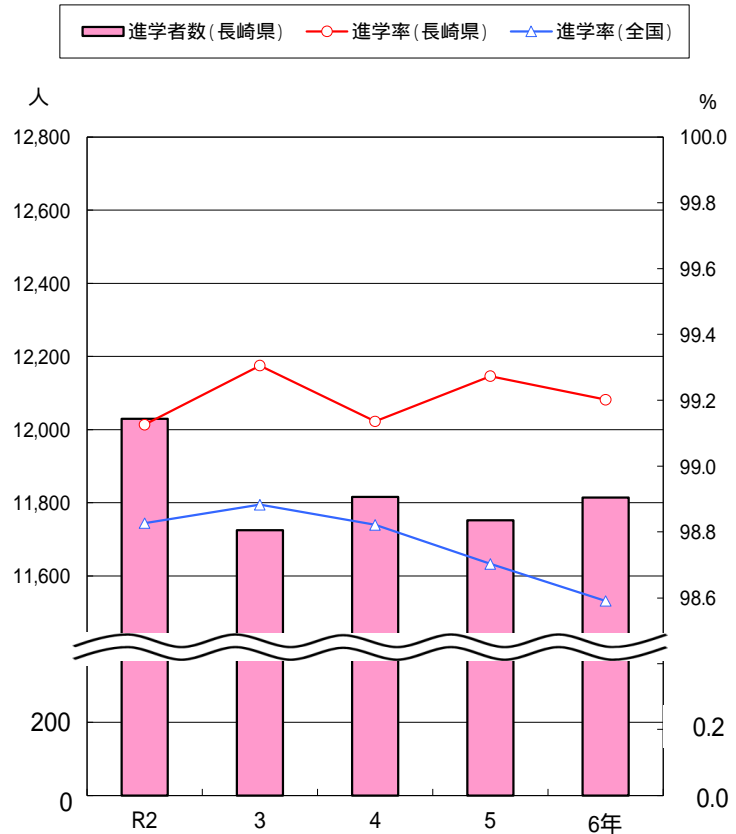
(単位:%)

順位	都道府県名	高等学校等進学率 令和6年(2024)
1	15 新潟県	99.5
2	18 福井県	99.4
3	6 山形県	99.3
4	42 長崎県	99.2
5	16 富山県	99.2
6	14 神奈川県	99.1
7	26 京都府	99.1
8	17 石川県	99.1
9	30 和歌山県	99.0
10	2 青森県	99.0
11	25 滋賀県	99.0
12	4 宮城県	99.0
13	9 栃木県	98.9
14	43 熊本県	98.8
15	3 岩手県	98.8
16	46 鹿児島県	98.8
17	19 山梨県	98.8
18	37 香川県	98.8
19	20 長野県	98.8
20	12 千葉県	98.8
21	11 埼玉県	98.8
22	38 愛媛県	98.7
23	24 三重県	98.7
24	32 島根県	98.7
25	21 岐阜県	98.7
26	33 岡山県	98.7
27	29 奈良県	98.7
28	44 大分県	98.7
29	8 茨城県	98.7
30	34 広島県	98.6
	全 国	98.6
31	13 東京都	98.5
32	36 徳島県	98.5
33	28 兵庫県	98.5
34	39 高知県	98.4
35	1 北海道	98.4
36	27 大阪府	98.4
37	10 群馬県	98.3
38	5 秋田県	98.2
39	22 静岡県	98.2
40	41 佐賀県	98.1
41	23 愛知県	98.1
42	40 福岡県	98.1
43	35 山口県	98.0
44	31 鳥取県	98.0
45	45 宮崎県	98.0
46	7 福島県	97.7
47	47 沖縄県	97.0

本県の高等学校等進学率99.2%

本県の令和6年高等学校等進学率は、99.2%で、全国の98.6%を0.6ポイント上回り、全国4位となっている。

高等学校等進学者数及び進学率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日(令和6年3月卒業者)

算出方法等

高等学校等進学率 =

$$\frac{\text{高等学校等進学者数}}{\text{中学校卒業者数}} \times 100$$

備考

「高等学校等進学者」は、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。
 また、進学しかつ就職した者を含む。

85. 大学等進学率

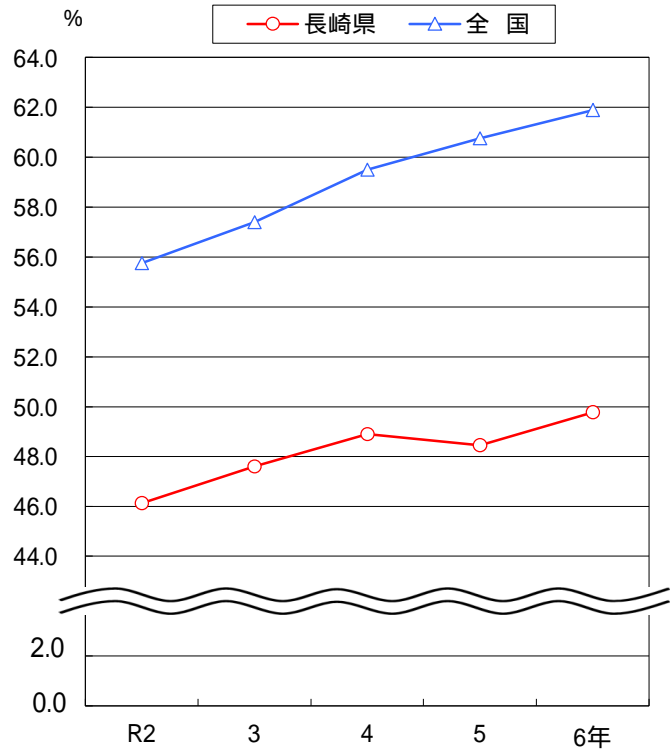
(単位: %)

順位	都道府県名	大学等進学率 令和6年(2024)
1	13 東京都	74.2
2	26 京都府	74.0
3	14 神奈川県	69.4
4	27 大阪府	68.9
5	28 兵庫県	68.6
6	11 埼玉県	65.9
7	34 広島県	65.7
8	29 奈良県	65.2
9	12 千葉県	64.8
10	23 愛知県	64.0
11	17 石川県	62.7
12	19 山梨県	62.4
	全 国	61.9
13	25 滋賀県	61.8
14	18 福井県	61.3
15	21 岐阜県	61.2
16	36 徳島県	59.7
17	40 福岡県	58.8
18	37 香川県	58.5
19	16 富山県	58.4
20	22 静岡県	58.2
21	39 高知県	57.8
22	38 愛媛県	57.7
23	8 茨城県	57.5
24	10 群馬県	57.4
25	30 和歌山県	57.2
26	9 栃木県	57.0
27	33 岡山県	56.9
28	4 宮城県	55.7
29	20 長野県	55.4
30	24 三重県	55.4
31	2 青森県	54.4
32	15 新潟県	54.1
33	1 北海道	52.8
34	44 大分県	52.1
35	31 鳥取県	51.5
36	7 福島県	51.0
37	6 山形県	51.0
38	43 熊本県	50.4
39	32 島根県	50.2
40	3 岩手県	49.9
41	42 長崎県	49.8
42	5 秋田県	49.4
43	35 山口県	48.6
44	41 佐賀県	48.4
45	46 鹿児島県	48.2
46	45 宮崎県	48.1
47	47 沖縄県	46.7

本県、全国ともに上昇傾向

本県の大学等への進学率は、前年に比べ1.4%高く、全国平均より12.1%低い全国41位であった。

大学等進学率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省 「学校基本調査報告書」等

調査時点

令和6年5月1日(令和6年3月卒業者)

算出方法等

大学等進学率 =

大学等進学者数 ÷ 高等学校卒業者数 × 100
(全日制課程・定時制課程(通信制課程を除く))

備考

「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

86. 義務教育前教育普及度(幼稚園)

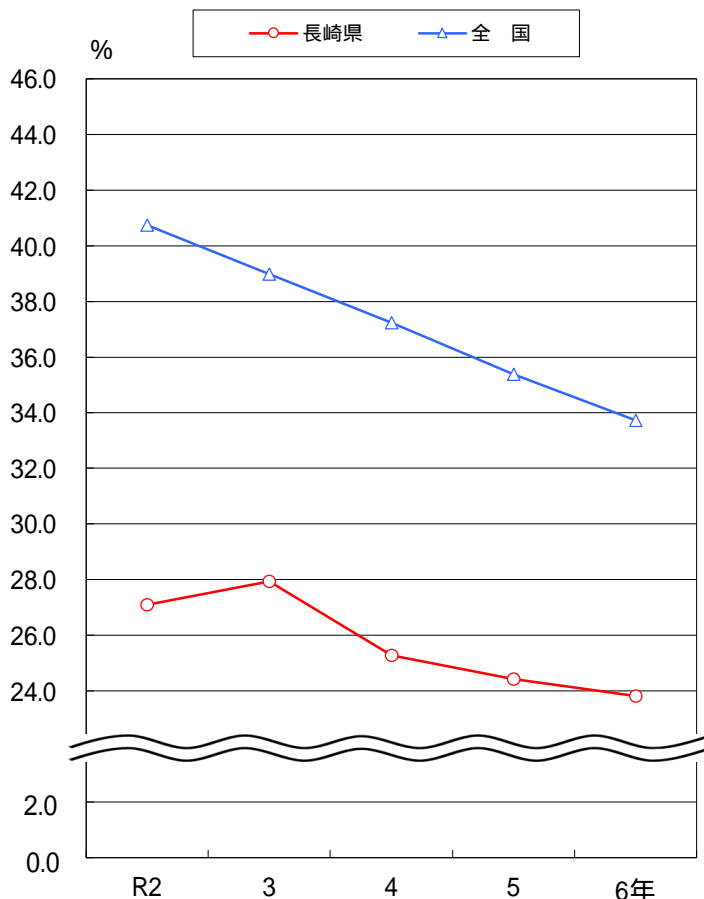
(単位:%)

順位	都道府県名	教育普及度(幼稚園) 令和6年(2024)
1	11 埼玉県	46.4
2	12 千葉県	44.9
3	35 山口県	44.7
4	14 神奈川県	44.5
5	4 宮城県	44.4
6	13 東京都	41.2
7	7 福島県	41.1
8	21 岐阜県	40.3
9	40 福岡県	39.8
10	36 徳島県	37.5
11	44 大分県	36.6
12	27 大阪府	36.5
13	37 香川県	35.3
14	26 京都府	35.2
15	22 静岡県	34.8
16	29 奈良県	34.2
	全 国	33.7
17	23 愛知県	33.3
18	1 北海道	33.1
19	38 愛媛県	32.8
20	28 兵庫県	32.7
21	8 茨城県	31.4
22	24 三重県	29.5
23	34 広島県	28.9
24	33 岡山県	26.6
25	25 滋賀県	26.5
26	47 沖縄県	26.3
27	42 長崎県	23.8
28	6 山形県	23.4
29	46 鹿児島県	21.6
30	30 和歌山県	21.2
31	9 栃木県	20.6
32	19 山梨県	20.1
33	45 宮崎県	19.9
34	20 長野県	18.7
35	10 群馬県	18.5
36	43 熊本県	18.0
37	39 高知県	16.7
38	3 岩手県	16.5
39	41 佐賀県	16.1
40	32 島根県	16.0
41	2 青森県	15.6
42	17 石川県	15.6
43	31 鳥取県	13.3
44	5 秋田県	11.9
45	16 富山県	8.2
46	15 新潟県	7.3
47	18 福井県	5.8

小学校入学者の23.8%が幼稚園修了者

本県の幼稚園の教育普及度は23.8%となり、全国の33.7%を9.9ポイント下回った。

教育普及度(幼稚園)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日

算出方法等

教育普及度(幼稚園) = 幼稚園修了者数
 \div 小学校1年児童数 $\times 100$

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

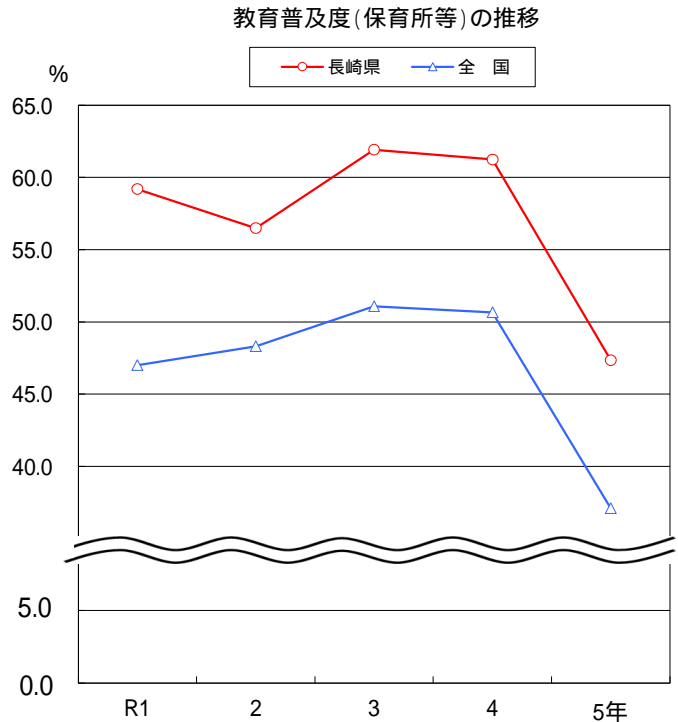
87. 義務教育前教育普及度(保育所等)

(単位: %)

順位	都道府県名	教育普及度(保育所等) 令和5年(2023)
1	32 島根県	70.4
2	39 高知県	68.3
3	20 長野県	60.9
4	15 新潟県	51.3
5	31 鳥取県	50.7
6	43 熊本県	48.5
7	42 長崎県	47.3
8	5 秋田県	47.1
9	13 東京都	46.6
10	30 和歌山県	46.5
11	33 岡山県	44.4
12	23 愛知県	43.3
13	19 山梨県	42.9
14	40 福岡県	42.4
15	41 佐賀県	42.1
16	6 山形県	41.7
17	24 三重県	41.0
18	21 岐阜県	40.8
19	35 山口県	39.2
20	26 京都府	38.8
21	34 広島県	38.8
22	14 神奈川県	38.4
23	8 茨城県	38.1
	全 国	37.1
24	38 愛媛県	36.8
25	3 岩手県	35.5
26	12 千葉県	35.0
27	11 埼玉県	34.1
28	17 石川県	34.1
29	45 宮崎県	34.0
30	9 栃木県	33.9
31	10 群馬県	33.9
32	18 福井県	33.4
33	25 滋賀県	31.8
34	16 富山県	31.2
35	46 鹿児島県	31.1
36	44 大分県	30.9
37	47 沖縄県	30.4
38	4 宮城県	30.0
39	7 福島県	28.9
40	2 青森県	28.7
41	1 北海道	27.7
42	37 香川県	27.6
43	29 奈良県	27.4
44	22 静岡県	25.2
45	27 大阪府	24.6
46	36 徳島県	22.5
47	28 兵庫県	21.7

小学校入学者の47.3%が保育所等修了者

本県の保育所等の教育普及度は47.3%となり、全国の37.1%を10.2ポイント上回った。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査」
厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

調査時点

学校基本調査: 令和5年5月1日
社会福祉施設等調査: 令和5年9月30日

算出方法等

教育普及度(保育所) = 保育所等修了児数

備考

9月末現在の保育所等在所者のうち、5歳児の半数と6歳児の児童数を合計したものを保育所等修了児数とした。
保育所等は、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所である。

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

88. 公民館数

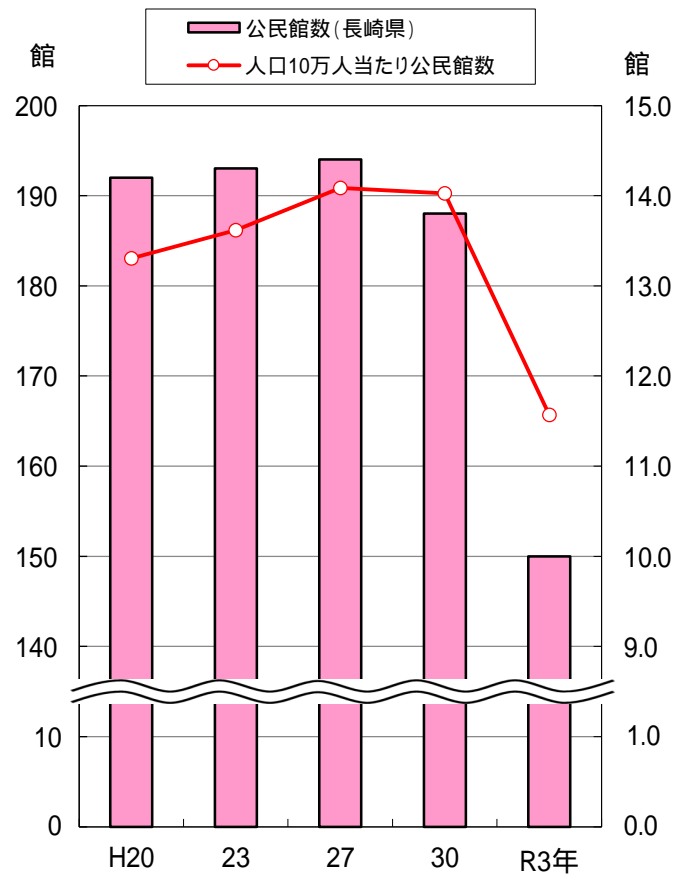
(単位: 館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	20 長野県	88.0
2	36 徳島県	44.7
3	6 山形県	40.2
4	19 山梨県	35.3
5	5 秋田県	33.3
6	38 愛媛県	32.8
7	31 鳥取県	31.5
8	39 高知県	28.8
9	30 和歌山県	27.5
10	18 福井県	27.1
11	29 奈良県	26.5
12	16 富山県	26.1
13	17 石川県	25.8
14	32 島根県	23.5
15	44 大分県	21.7
16	33 岡山県	21.0
17	7 福島県	19.9
18	2 青森県	19.8
19	4 宮城県	19.0
20	43 熊本県	18.2
21	24 三重県	17.8
22	15 新潟県	16.4
23	37 香川県	16.2
24	3 岩手県	14.5
25	46 鹿児島県	14.4
26	21 岐阜県	14.3
27	41 佐賀県	14.3
28	35 山口県	12.1
29	42 長崎県	11.6
30	10 群馬県	11.3
	全 国	10.5
31	9 栃木県	9.5
32	34 広島県	8.7
33	45 宮崎県	8.1
34	8 茨城県	8.0
35	1 北海道	7.0
36	11 埼玉県	6.7
37	47 沖縄県	6.0
38	40 福岡県	5.8
39	26 京都府	5.6
40	25 滋賀県	5.5
41	28 兵庫県	5.2
42	12 千葉県	4.5
43	23 愛知県	4.4
44	27 大阪府	2.2
45	14 神奈川県	1.7
46	22 静岡県	1.4
47	13 東京都	0.6

公民館数は前回調査より20%減少

本県の令和3年の公民館数は、150館(全国13,163館)で、人口10万人当たり11.6館となり全国(10.5館)より1.1館多く、全国29位であった。

長崎県の公民館数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」
総務省「人口推計」

調査時点

令和3年10月1日

算出方法等

公民館数(人口10万人当たり) =
公民館数 ÷ 総人口 × 10万

89. 図書館数

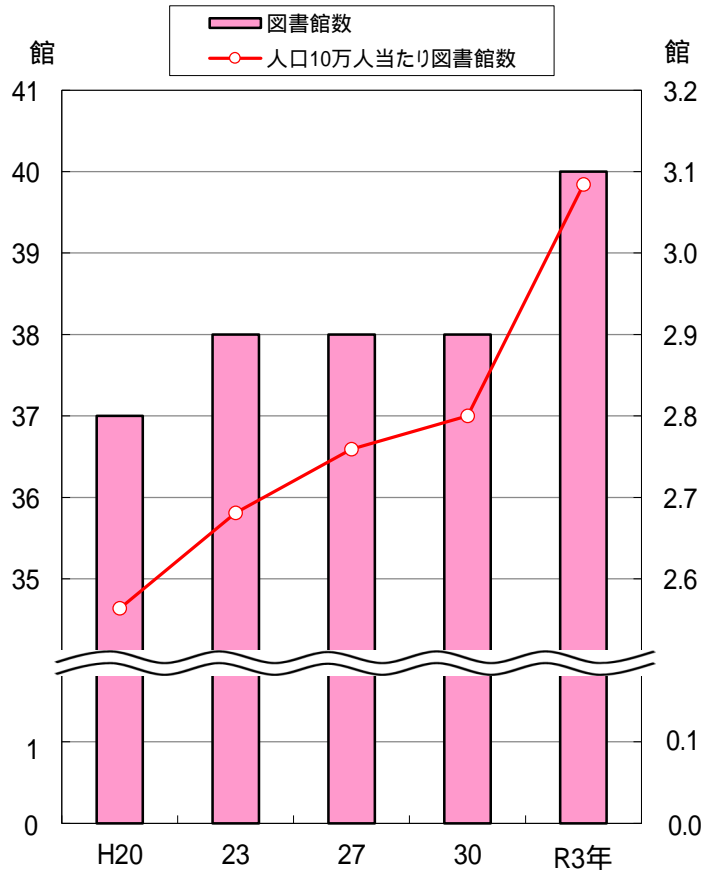
(単位:館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	19 山梨県	6.6
2	20 長野県	6.2
3	32 島根県	6.2
4	39 高知県	5.8
5	31 鳥取県	5.5
6	16 富山県	5.5
7	5 秋田県	5.2
8	18 福井県	4.9
9	35 山口県	4.1
10	36 徳島県	4.1
11	46 鹿児島県	4.0
12	3 岩手県	3.9
13	7 福島県	3.9
14	41 佐賀県	3.8
15	6 山形県	3.8
16	33 岡山県	3.7
17	21 岐阜県	3.7
18	17 石川県	3.6
19	15 新潟県	3.6
20	25 滋賀県	3.6
21	38 愛媛県	3.3
22	45 宮崎県	3.2
23	37 香川県	3.2
24	1 北海道	3.2
25	34 広島県	3.1
26	42 長崎県	3.1
27	43 熊本県	3.0
28	44 大分県	3.0
29	30 和歌山県	3.0
30	10 群馬県	2.9
31	2 青森県	2.9
32	9 栃木県	2.9
33	13 東京都	2.9
	全 国	2.7
34	24 三重県	2.7
35	22 静岡県	2.7
36	47 沖縄県	2.7
37	26 京都府	2.7
38	29 奈良県	2.5
39	11 埼玉県	2.4
40	8 茨城県	2.3
41	12 千葉県	2.3
42	40 福岡県	2.2
43	28 兵庫県	2.0
44	27 大阪府	1.8
45	4 宮城県	1.5
46	23 愛知県	1.3
47	14 神奈川県	0.9

本県の図書館数40館

本県の令和3年の図書館数は、40館(全国3,400館)で、人口10万人当たり3.1館となり、全国(2.7館)を上回り、全国26位であった。

長崎県の図書館数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」
総務省「人口推計」

調査時点

令和3年10月1日

算出方法等

図書館数(人口10万人当たり) =
図書館数 ÷ 総人口 × 10万

90. 海外渡航者数

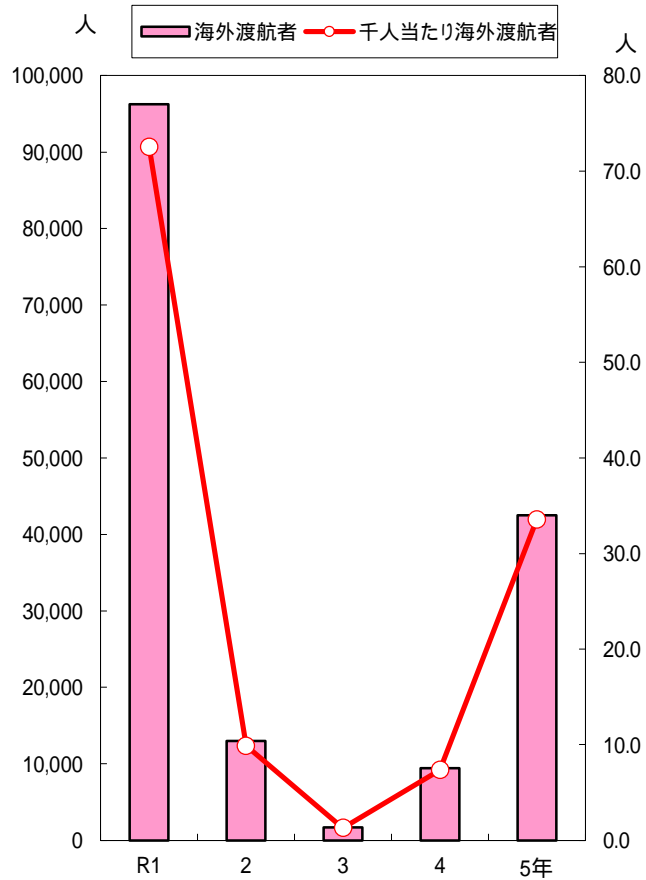
(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	163.26
2	14 神奈川県	105.47
3	27 大阪府	89.28
4	26 京都府	85.89
5	28 兵庫県	81.43
6	12 千葉県	80.60
	全国	77.39
7	23 愛知県	73.40
8	29 奈良県	70.38
9	25 滋賀県	68.81
10	40 福岡県	68.40
11	11 埼玉県	66.74
12	22 静岡県	50.26
13	24 三重県	48.45
14	21 岐阜県	48.02
15	8 茨城県	47.64
16	47 沖縄県	47.34
17	19 山梨県	45.68
18	34 広島県	44.63
19	17 石川県	42.33
20	30 和歌山県	41.28
21	9 栃木県	41.27
22	43 熊本県	40.82
23	41 佐賀県	40.61
24	18 福井県	39.80
25	33 岡山県	39.15
26	10 群馬県	38.60
27	20 長野県	36.82
28	37 香川県	36.63
29	35 山口県	35.15
30	44 大分県	34.32
31	16 富山県	34.05
32	42 長崎県	33.56
33	36 徳島県	32.37
34	4 宮城県	32.29
35	38 愛媛県	31.62
36	1 北海道	30.49
37	31 鳥取県	27.56
38	39 高知県	26.08
39	15 新潟県	24.82
40	45 宮崎県	24.33
41	46 鹿児島県	22.79
42	7 福島県	22.24
43	6 山形県	21.87
44	32 島根県	20.19
45	3 岩手県	16.60
46	5 秋田県	15.54
47	2 青森県	14.62

海外渡航者はコロナ流行時以降増加傾向

本県の令和5年の海外渡航者数は、42,529人、人口千人当たり33.56人となり、全国32位であった。海外渡航者数は新型コロナウイルスの流行により大幅に減少したが、令和4年以降は増加傾向にある。

長崎県の海外渡航者数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

法務省「出入国管理統計」
総務省「人口推計」

調査時点

令和5年

算出方法等

海外渡航者数(人口千人当たり) =
海外渡航者数 ÷ 総人口 × 1,000